

# 貸借対照表

平成29年 3月31日 現在

山口アースエンジニアリング㈱

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	62,173,165	<b>【流動負債】</b>	45,720,234
現金及び預金	35,047,708	工事未払金	3,326,532
完成工事未収入金	7,255,496	短期借入金	20,000,000
未成工事支出金	13,853,094	未払金	40,002
未収入金	3,825,082	未払費用	290,526
未収入金消費税	2,112,771	未払法人税等	182,500
工事仮払金	79,014	預り金	1,357,002
<b>【固定資産】</b>	1,793,974	未成工事受入金	19,363,672
<b>【無形固定資産】</b>	1,793,974	賞与引当金	1,160,000
特許実施権	2,777,778	<b>【固定負債】</b>	3,932,674
特許実施減価償却	-983,804	退職給付引当金	3,932,674
		負債の部合計	49,652,908
		純 資 産 の 部	
		<b>【株主資本】</b>	14,314,231
		資本金	20,000,000
		利益剰余金	-5,685,769
		その他利益剰余金	-5,685,769
		繰越利益剰余金	-5,685,769
		純資産の部合計	14,314,231
資産の部合計	63,967,139	負債及び純資産合計	63,967,139

個別注記表（自：平成 28 年 4 月 1 日 至：平成 29 年 3 月 31 日）

一. 重要な会計方針に関する注記

1. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 未成工事支出金・・・個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金・・・従業員賞与の支払に充てるため、支給見込み額につき計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付基準に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は期末会社都合要支給額に基づいて計算しております。

4. 重要な収益及び費用計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事  
工事完成基準

当事業年度において工事進行基準を適用した完成工事高 0 円

5. 消費税等の会計処理・・・消費税等に相当する額の会計処

理は、税抜き方式によっております。

二. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を当第 1 四半期に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

三. 貸借対照表に関する注記

1. 親会社に対する短期金銭債権	0 円
2. 親会社に対する短期金銭債務	21,416,593 円
3. 受取手形裏書譲渡高	9,220,781 円

四. 損益計算書に関する注記

1.親会社との取引高	0 円
完成工事高	0 円
2.親会社との営業取引以外の取引高	6,132,952 円

五. 株主資本変動計算書に関する注記

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	全事業年度末の株式数(株)	当年事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度、末の株式数(株)
普通株式	400	0	0	400

六. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	35,785 円 57 銭
2. 1株当たり当期純利益	△24,766 円 33 銭

七. 関連当事者との取引に関する注記

1.親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	日特建設株式会社	被所有 直接 100%	管理業務の受領 役員の兼任	管理業務 実施許諾料 (注 1)	6,000	—		
			資金の借入	借入金			短期借入金	20,000
				支払利息	132		未払費用	110

(注 1) 管理業務(工事支援システム、ノウハウ等)実施契約に基づく実施料の支払いについては、日特建設株式会社より提示された金額をもとに決定しております。

(注 2) 日特建設株式会社からの資金借入については、市場金利を勘案して決定しております。

(注 3) 日特建設株式会社に対する当社工事未払金 1,305 千円は、日特建設株式会社の経費立替のため除いております。

(注 4) 日特建設株式会社に対する受取手形裏書譲渡高 9,220 千円は、経費立替の支払に充当しているため除いております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

八. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。